

## 道内自衛隊の軍事強化と現状（情勢報告に代えて メモ）

北海道平和委員会 石田 明義

### 1、世界情勢と米国の安全保障戦略

米国のブッシュ共和党から民主党オバマへ

新自由主義、米国単独覇権主義の見直し（修正）→変化の必要性

国内的には庶民的な中小弱者には配慮、富裕層への優遇見直し（規制強化）

国際的には国際協調、対話路線、同盟国などへの負担要求の強化

脅威認識 新たな脅威・テロとの闘いの強化（イラクからアフガンへ重点を移転し増兵）

国際的には国際協調、対話路線をとる。しかし、対ロシア・中国は潜在的仮想的・不安定認識

国益認識 中東、アフリカ、インド洋、「不安定の弧」地域に対する国益（死活的利益として認識）

対日要求 アミテージ1・2の路線を着実に具体化要求してくる

改憲、集団的自衛権容認（国際平和協力の名で→「戦争ではない軍事作戦」への参加要請）

米軍再編、ロードマップの進展強化。日米一体化の追及。負担も責任も要求が拡大

### 2、日本の危機認識、国益と自衛隊の変化、

1)日米同盟・対米従属の強化（共通の価値観を前提）

危機認識（中国、北朝鮮、ロシア）

国益に対する認識 中東から朝鮮半島への「不安定の弧」の地域の関与と支配

シーレーンの確保・オイル・ガスなどの安定確保

2)米軍と一体となった軍事作戦への参加（特措法→恒久派兵法（国際平和協力の名で）

多様な事態・状況に機動的・効率的、柔軟に即応できる体制

情報の共有化、作戦の一体化、武器の共用化、

海外で戦争する自衛隊作り 着実に進行中（改憲、集団的自衛権の容認、実戦の共同訓練）

専守防衛（日米安保）を超えた米国「先制攻撃戦略」に基づく軍事介入体制へ日米軍隊の一体化路線

3)米国と財界の要求（海外市場の不安定化、経済危機の対応から要求が強まる）

### 3、道内自衛隊の変化と米軍の関係

道内自衛隊の削減、定員減少と隊員の精鋭化

自衛隊の基地、定員の減少は、精鋭化へと進む。

自衛隊で戦う隊員の教育を強化（都市型の武装勢力掃討作戦の訓練を各地で原則的に実施）

自衛隊業務の民営化（警備部門、食糧部門など民営化して経費削減）

戦う部隊へ重点化

#### ◆陸上自衛隊と米軍◆

道内陸上自衛隊の定員削減、基地の縮小進む

効率化、合理化→ハイテク化、専門化（専門部隊化）  
09年に防衛大綱の見直し（一層 陸自の削減）

第2師団の実験部隊化（陸上自衛隊の新しい姿を実験・模索）

第11師団の旅団化 治安出動部隊化（サミットの出動待機体制）

自衛隊転地訓練は道内部隊の南方への移転訓練（東京→東富士） 48時間以内に現地への移動を想定  
東千歳に完成した都市型テロ掃討作戦訓練施設（07年） 未公開

道内の各地の訓練は都市型訓練が基本（イラク・アフガンの掃討作戦）

①2007年3月28日中央即応集団が発足（海外派兵即応専門部隊）

約3,200人の海外派兵を本来任務化（2008年3月28日 全部隊揃う）。

米陸軍司令部と座間に同居する予定（海外派兵専門実戦に向けた体制）

中央即応集団につづく本隊に北部方面隊07年から2年間指定されている。

北海道の第2師団、第7師団を中心に先遣隊に続いて派兵する部隊

1,260人で編成され訓練・待機している

両師団とも「サイバー部隊」高度にコンピューター化。、米軍との相互運用が考えられる。

C4I2「師団等指揮システム」（Fics）「基幹連帯指揮統制システム」（Recs）が「IT実験師団」

（第2師団）として全国ではじめて導入され、実験良好なら全国部隊へひろげる計画

②第5旅団に続いて第11師団が旅団化された（2008年3月26日）

約7,200人から約3,600人に 旅団は総合的な戦闘力を持つ師団を小規模にした編成。

軽装甲機動車の配備などにより「機動力が高まり、より機能的になる」（師団）という。

モデル米軍ストライカー旅団（高速輸送船や大型輸送機を持ちどこでも48時間で展開可能部隊）

これに対応できる日本型旅団作り→「総合近代化旅団」（道内部隊が対象）

青函以南・首都圏への国内派兵と海外派兵の待機部隊

道内陸上自衛隊は警察と連携した「治安維持部隊」として先端的役割を果たしている。

首都圏などへ国内治安派兵を想定。（洞爺湖サミットでの自衛隊の参加・配備や経験）

③第7師団の70式戦車→新戦車への交代を想定

軽量化、空輸輸送化、海外派兵型対応

④自衛隊の演習場の活用

大・中・小演習場9箇所が在日米軍提供基地施設（地位協定2-4-B）

矢臼別・北海道・上富良野・鹿追然別・旭川近文台・名寄・滝川・倶知安高嶺・遠軽の各演習場。

各種演習が行われ、特に相互運用が主流（より実戦的なもの）となる。

特に矢臼別での演習が激しくなることが予想される

米軍の共同演習での活用（海兵隊移転訓練が事実上、固定化と重点化が拡大）

非公開とブリーフィング拒否の対応

⑤弾薬庫の拡張の注意—日米の相互運用の危険性

安平、白老の拡張

#### ◆航空自衛隊と米軍◆

千歳の航空自衛隊は三沢など米軍など共同訓練が一般に実施されてきた。  
コープサンダーなどカナダへの移転訓練に空中給油機で補給を受けて参加した  
米軍再編 千歳への移転訓練 国内各地の米空軍との共同訓練の機会が拡大する  
空中給油機使用による高度な実戦的な戦闘訓練と長距離輸送や移動訓練が可能

- ①千歳のF15の沖縄からの移転演習－共同訓練（内容）については  
07年は岩国のF/A18との共同演習が行われた（嘉手納だけではない）  
08年12月 F-15を予定  
問題点 F-15は欠陥機  
2007年米ミズーリ州での空中分解事故。今年のパイロットの墜落事故、  
いずれも原因が解明できずにいる、道民の頭上をとぶこと。
- ②米国への移動訓練や沖縄海上で空中給油をうける訓練の実施してきた。  
10月、名古屋（小牧基地）へ配備された空中給油機を使用して千歳・那覇で訓練を初めて実施。  
今後は、米軍への給油訓練もありえる  
将来は空中給油機の千歳基地へ配備もあるのか  
（千歳基地が、三沢、岩国、那覇のような自衛隊海外出撃基地化の危険性）
- ③レーダーサイトの新設や拡充（航空侵犯、ミサイル防衛）  
奥尻・当別・襟裳の3箇所がFPSレーダー1基200億の設置  
当別の航空自衛隊へ新型レーダー（カメラレーダー）配備予定
- ④ミサイル防衛の体制に組み込まれる  
海上で米イージス艦配備と米本土への中国、北朝鮮からのミサイル監視レーダーとして役割分担  
長沼・千歳・八雲に配備のミサイルの更新の可能性（首都圏、南から配備中）  
現在パトリオット2型（航空機迎撃用）→3型（ミサイル迎撃用）

#### ◆海上自衛隊と米軍◆

米軍との共同行動。 米艦船の道内寄港前後に共同演習などを実施していることが多い  
道内の基地の変化 余市へ新型ミサイル艇（交換） 佐世保などから移転配備

- ①小樽・石狩湾新港・函館・室蘭・苫小牧・釧路、稚内港への米艦入港の増加  
1997年日米防衛協力の「新ガイドライン」で日本周辺有事の際の米軍が民間港湾を利用を決めた  
  
北朝鮮ミサイル問題を契機に奥尻西方海域に米イージス艦を配備（北朝鮮が米国へ発射ミサイルを捕捉）  
空母やイージス艦の米艦船の道内入港が急増（函館、小樽、室蘭、石狩湾新港）  
自衛隊艦も共同参加している（情報の共有化、訓練）（ミサイル発射訓練をハワイで実施中）  
  
米艦船の寄港地での協力関係や補給体制の整備を強化する目的
- ②米空母の小樽港、室蘭港への寄港

米軍のアジア太平洋地域への空母二隻配備する体制をとっている

「東アジア」と「不安定の弧」地域に対する二正面体制の対応  
補給・休養・メンテナンス（準母港化）→西では佐世保港の準母港化  
横須賀の原子力空母の母港化による道内寄港（室蘭・小樽）の可能性が大きい  
室蘭・小樽港の地位協定の密約の存在（優先使用合意の存在）  
両港には原子力事故の対策はないので新たな危険性

#### 4、新防衛大綱09年 自衛隊の削減（特に陸上自衛隊）と自治体

新防衛大綱が改定される予定（09年）

04年新防衛大綱のときは

旅団化（5旅団・11旅団化 隊員の半減）

第7師団の戦車部隊の定員削減（縮小）

北方の脅威対応から西方（島嶼）重視

北海道の陸上自衛隊の役割、必要度の低下は顕著

04年財務省の道内基地削減の要求

（旭川・千歳・帯広・真駒内・札幌 以外の基地は不要提案）

09年改定に向け自治体の危機感と削減反対の動き（11月に道大会を実施。東京へ陳情）

削減反対の組織活動 議会決議など

千歳、恵庭、富良野、遠軽など道内組織 陳情、要請など

自衛隊の誘致組織や運動 室蘭（海上）天塩（陸上）も浮上

自治体と自衛隊の関係（基地の温存、国民保護運用の自衛隊依存）

#### 5、国民への支持と存在感の浸透を迫る自衛隊

帯広 公道戦車走行問題

恵庭 富良野 教育場面の介入や参加 自衛隊の見学やインターシップなど（血の匂いを消した接触）

自治体への自衛隊員の採用問題（自衛隊へのおまかせ。国民保護の中身のなさ）

旭川 北鎮館の新施設開館（日露戦争、ノモンハンなど 田母神問題や靖国問題と共通する）

#### 6、北海道基地問題交流集会とは

各地の自衛隊基地や軍事訓練の実態を明らかにすることで軍事が公共事業で公務でもないことを認識する

憲法違反の軍隊の存在と軍隊の訓練は国民生活、生存権、教育、文化などと全面的に対立する。

税金の無駄の典型である。

自衛隊基地の存在、自衛隊の訓練は海外で戦争するための訓練（平和を名乗る偽装の人殺し訓練）を告発。

米軍再編・日米同盟に基づき、米軍との一体化を目指すのは

平和を求める国際協調・憲法9条違反、平和的生存権侵害、主権侵害、国際法違反への加担

憲法9条、平和的生存権を保障した平和憲法のある国の道民として

平和と憲法9条を守るろうとする願いを共通する人々と連帯し、住民の生活と危険から守るため

①あらゆる軍事演習の中止の要求と告発

②軍事基地へ依存しない・協力しない平和自治体、地域づくりは、

憲法9条をもつ国民の崇高な責務の平和の実践活動であることを確認し、発展させる。